

今週（7月30日から8月3日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、月末の31日が指値オペ（約1.6兆円）のスタート日となったことや、財投機関向けの貸付がまとまった量で行われたため、31日の日銀当座預金残高は393.7兆円程度まで膨らんだ。8月初頭は2Y発行や税・保険料揚げなどの大幅揚げ要因があったため、380兆円台半ばまで減少した。無担保コールO/Nは▲0.086～▲0.050%のレンジで取引された。月末にかけて地銀業態の調達ニーズが弱含んだものの、2日の税揚げ等により調達が徐々に見られるようになった。無担保コールO/N加重平均レートは、週初はマイナスの深い取引が少なかったことから、月末にかけて▲0.06%台に上昇したものの、8月に入ってから▲0.07%台で推移する動きとなった。ターム物に関しては、1・2Wのショートターム物で、▲0.060～▲0.050%のレンジで出会いが見られ、今積み期内の資金運用を固める動きが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは3日に2W物・8,000億円がオファーされ、1,251億円（期落ち額1,263億円）と札割れとなった。

30日には、このところの長期金利動向を踏まえ、10年物国債金利の操作目標をゼロ%程度とする金融市場調節方針をしっかりと実現するため、固定利回り方式の国債買入オペ（指値オペ）が実施された。実施は7回目となる。対象は10年債で、オファーは14時に行われた。10年利付国債351回の買入利回りが0.10%であり、実勢より低い水準であったこと、31日の金融政策決定会合で長期金利の変動幅が拡大されるとの予想が根強かったことなどから、16,403億円と大量の応札があった。

2日には、7月末に発表された長期国債の買入れの運営方針で予定されていなかった国債買入オペ（残存期間5年超10年以下）が実施された。予定外の買入は運営方針が公表されてから初めてとなる。また、当日入札が行われた10年351回債は買入対象外となっていた。オファーは14時に行われた。このところの長期金利動向を踏まえ、10年物国債金利の操作目標をゼロ%程度とする金融市場調節方針をしっかりと実現するため、実施された。

7月30日～7月31日にかけて開催された金融政策決定会合では、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定された。政策の持続性を高めるため、政策金利のフォワードガイダンスの導入（当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する）、長期金利の変動幅の拡大容認（0%を中心に上下0.2%程度）、ETFの買入手法の見直し（TOPIX連動型の比率上昇）、政策金利残高の見直し（長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の平均10兆円程度から減少させる）などの措置が行われることとなった。

また、上記の政策金利残高の見直しに伴って、2018年8月の積み期間の基準比率を33.0%（見直し前30.5%）とすることが決定された。政策金利残高（金融機関間で裁定取引が行われたと仮定した金額）の見直しについては、「5兆円程度となる見込み」と記載されていた。

●レポ市場

今週のGC O/Nは、概ね▲0.20～▲0.09%程度のレンジでの取引となった。金融政策決定会合後の投資家の旺盛な資金調達ニーズを反映してか、週を通してレートが上昇した。

SCは個別銘柄では2Y387～390、5Y130～136、10Y338～351、20Y163～165、30Y57～59等、カレント近辺やチーペスト周りの銘柄に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、金融政策決定会合の結果を受けて利付債のレートが大きく変動する中、短国市場は様子見姿勢が強く、全般的に閑散としたマーケットとなった。

30日に実施された短国買入オペは、レート水準が低下している事に配慮してか2,500億円でオファーされた。応札額が4,988億円と少なく、平均落札利回較差▲0.009%、按分落札利回較差▲0.025%と強い結果となった。

3日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.145%から▲0.17%に買い進まれる展開となる中、平均落札利回▲0.1587%、按分落札利回▲0.1423%と按分レートが流れる結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、月初ながらも発行は活発であった。償還総額5,400億円程度に対して、発行総額8,100億円程度の発行超となり、ノンバンク、電機、石油等からは大型の発行が実施された。発行レートについては、概ね0%付近での決着が中心となっており、大きな変動は見られていない。しかし、先週以来、市場残高が19兆円台で推移する中で、発行残高の多い銘柄を中心にディーラー・投資家に荷もたれ感がでてきていることもあってか、若干ではあるが上昇基調に転じており、これまで0%乃至浅いマイナス圏で決着していた銘柄が僅かなプラス圏で決着するケースも見られた。金融政策の修正が行われた31日の決定会合の前後で、CP市場には目立った変化は見られなかった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
7/30 (月)	22,544.84	0.100	111.04	△ 0.068	△ 0.240	3,911,500
7/31 (火)	22,553.72	0.046	110.97	△ 0.065	△ 0.180	3,937,100
8/1 (水)	22,746.70	0.124	111.83	△ 0.071	△ 0.106	3,909,500
8/2 (木)	22,512.53	0.115	111.69	△ 0.072	△ 0.100	3,849,300
8/3 (金)	22,525.18	0.105	111.75	△ 0.071	△ 0.100	3,837,600

来週（8月6日から8月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
8/6 (月)					
8/7 (火)	6月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 7月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 6月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 6月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	10Y物価連動 4,000億円 8/8発行			6月の米消費者信用残高
8/8 (水)	決定会合における主な意見(7月30・31日分 8:50) 6月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 6月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 7月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	エネルギー 対策借入 6,000億円 8/20借入			
8/9 (木)	6月の機械受注統計(内閣府 8:50) 7月のマネーストック(日銀 8:50)	TB6M 23,000億円 8/10発行	30Y 7,000億円 8/10発行		7月の米生産者物価指数 6月の米卸売売上高
8/10 (金)	4-6月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50) 7月の企業物価指数(日銀 8:50) 6月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	TB3M 43,000億円 8/13発行	交付税借入 10,500億円 8/22借入		7月の米財政収支 7月の米消費者物価指数 4-6月期の英GDP速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
8/6 (月)	900	100	1,000	国債買入 全店共通 CP買入 社債買入 国債補充		6,400 ▲ 1,300 ▲ 200 ▲ 100 2,500	8,600	9,600	TB3M発行▲42800償還43000
8/7 (火)	1,000	1,000	2,000				0	2,000	交付税借入▲10500期日10500
8/8 (水)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	10Y物価連動発行▲4000
8/9 (木)	0	▲ 6,000	▲ 6,000				0	▲ 6,000	
8/10 (金)	▲ 1,000	▲ 12,000	▲ 13,000	CP買入		2,000	2,000	▲ 11,000	TB6M発行▲23000償還19100 30Y発行▲7000
週間合計	1,900	▲ 20,900	▲ 19,000	—	900	9,700	10,600	▲ 8,400	

8/6は日銀予想、8/7以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、今積み期間内においては指値オペや予定外の国債買入オペなどにより日銀当座預金残高が2兆円近く増加しているものの、積み期間後半に入ったことでビッドサイドの調達意欲が多少出てきていることもあり、無担保コールO/N加重平均レートは横ばいから若干の上昇方向で推移することが見込まれる。

レポ市場は、積み期間後半に差し掛かる中、足元GCは▲0.10%近傍で推移することが予想される。

短国市場は、9日に6M物、10日に3M物の入札が実施予定となっており、レート水準が注目される。

CP市場は夏期休業を控えて、事業法人の発行動向が注目される。また、7日にはCP等買入オペが2,000億円で実施される予定となっている。

主要なイベントとしては、国内では10日に4-6月期のGDP1次速報、海外では10日に7月の米CPI、6月の英GDP速報値などが予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお選する書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入